

# 令和4年度地方創生推進交付金を活用した 事業等の効果検証

注：効果検証の対象となる事業は、基本目標、基本の方針毎に以下に該当する事業を中心に選定

- ・府政運営の基本方針2022で位置付けた知事重点事業等
- ・国の地方創生推進交付金等を活用する事業

注：活動指標の実績値で統計データを使用している項目については、最新データを記載

# 目次

## I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

### 基本目標①若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する

No1	OSAKAしごとフィールド運営事業	2
No2	OSAKA女性活躍推進事業	2
No3	男女共同参画推進事業～女性基金活用事業～	3
No4	地域限定保育士試験事業	3
No5	預かり保育助成事業	3

### 基本目標②次代の「大阪」を担う人をつくる

No6	英語教育推進事業（小・中・高）	4
No7	グローバル人材育成事業	4
No8	いじめ虐待等対応支援体制構築事業	5
No9	児童虐待対策の拡充・強化	5
No10	子どもの貧困対策～子ども輝く未来基金事業～	6

## II 人口減少・超高齢化社会でも持続可能な地域づくり

### 基本目標③誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

No11	おおさか健活10推進プロジェクト事業	8
No12	健康づくり支援プラットフォーム整備等事業	8
No13	ギャンブル等依存症対策基金事業	9
No14	大阪ええまちプロジェクト	9
No15	生活支援体制整備推進支援事業	9
No16	大阪府新型コロナ助け合い基金事業	10
No17	大阪スマートシニアライフ事業	11
No18	外国人留学生就職支援事業	12
No19	就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業	12
No20	潜在求職者活躍支援プロジェクト事業	13
No21	持続可能な大阪の成長を支えるダイバーシティ推進事業	14

### 基本目標④安全・安心な地域をつくる

No22	防潮堤液状化対策（津波・高潮対策）	15
No23	密集住宅市街地整備促進事業	15
No24	ファシリティマネジメントの推進	16
No25	使い捨てプラスチックごみ対策推進事業	16
No26	「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」推進事業	16

No27	温室効果ガス排出量の削減	17
No28	カーボンニュートラル技術開発・実証事業	17
No29	脱炭素対応新事業展開モデル創出支援事業	17
No30	大阪府内産木材利用促進モデル事業	18
No31	環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発事業	18

## III 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

### 基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

No32	世界に伍するスタートアップ・エコシステム推進事業	20
No33	空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業	20
No34	国際金融都市推進事業	21
No35	大阪公立大学「イノベーション・アカデミー構想」推進事業	21
No36	外国人材受入促進・共生推進	22
No37	中核人材雇用戦略デスク事業・同体制拡充事業	22
No38	企業立地に向けた取組み	23
No39	観光地域づくりと「大阪の食」による魅力創出・発信事業	23
No40	公民戦略連携デスクの設置・運営	24
No41	新名神高速道路の整備推進	25
No42	北大阪急行の整備促進	25

### 基本目標⑥定住魅力・都市魅力を強化する

No43	スマートシティ戦略推進事業	26
No44	大阪ショーケース機能強化及びSDGsの実現に向けた観光推進 ・地域活性化事業	27
No45	魅力づくり推進関係事業	28
No46	スーパーシティ推進事業	29
No47	観光地域づくりと「大阪の食」による魅力創出・発信事業 （No39再掲）	29
No48	広域サイクルルート連携事業	30
No49	公園都市緑化振興事業	30
No50	大阪府文化振興事業	31
No51	万博記念公園駅前周辺地区活性化事業	31

# I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

# 基本目標①若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する

## 基本的方向（1）若者の安定就職支援、職場定着支援

OSAKAしごとフィールド運営事業							
女性や若者をはじめ多様な人材が活躍できる環境づくりを進めるため、OSAKAしごとフィールドにおいて、就職困難者に対する専門的な支援を重点的に実施するとともに、人材確保に課題を抱える中小企業を支援する。							
No 1	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			OSAKAしごとフィールドによる新規就業者数（若者以外も含む）	8,000人/年	6,679人/年 (6,581人/年)	83%	405,109千円 (414,743千円)
	今後の振り返り方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度事業では、コロナ禍での就職支援としてWEB配信を活用したセミナーやマッチングイベントを実施した。</li> <li>就職に困難性を有する方への支援として、発達障がいやその可能性のある方などを対象にキャリアカウンセリングと職場体験を組み合わせたマッチングイベントの実施や、LGBTQ等性的マイノリティの方が働いたり仕事探しをするうえでの困りごとを話し合える場所と機会の提供等を行った。</li> <li>令和5年度も、カウンセリングやしごと体験のWEB配信の取組を行うとともに、効果的な支援の実施に努める。あわせて、就職に困難性を有する方に対する支援メニューの充実を図りながら、企業の理解促進等を含めた周知・啓発に引き続き取り組んでいく。</li> </ul>					

## 基本的方向（2）女性の活躍推進

OSAKA女性活躍推進事業								
OSAKA女性活躍推進会議等と連携し、「ドーン de キラリ 2 days」等の啓発事業を実施するとともに、若年層を対象とした「ライフデザインの描き方セミナー」等を開催し、オール大阪でより一層、女性活躍の機運を盛り上げる。								
No 2	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率	
			男女いきいき・元気宣言登録事業者数	680社	702社 (651社)	103%	3,286千円 (3,645千円)	90%
			セミナー等の参加者数	700人/年	776人/年 (727人/年)	111%		
	今後の振り返り方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>「男女いきいき・元気宣言登録事業者」の事業者数について目標値を達成できた。</li> <li>セミナー参加者数は、ドーンdeキラリ2days2022内で実施の女性活躍推進セミナー及びイシバシハザマ（おとう飯大使の石橋尊久氏と、その相方ハザマ陽平氏）のトークショー、ロールモデルに学ぶ！キャリアアップ研修、ライフデザインの描き方セミナーの合計。参加者数については昨年度実績を上回った。</li> <li>令和5年度も、目標値を上回るよう事業実施を続けていく。</li> </ul>						

# 基本目標①若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する

## 基本的方向（２）女性の活躍推進

男女共同参画推進事業～女性基金活用事業～【企業版ふるさと納税活用事業】							
だれもがいまいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画の観点から相談事業を実施するほか、研修実施等を通じて男女共同参画施策を推進する。							
No 3	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			ドーンセンター相談件数 (電話・面接相談・SNS相談)	3,420人/年	3,843人/年 (3,700人/年)	112%	41,705千円 (44,152千円)
	今後の振り返り方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性のための面接相談、電話相談及びSNS相談を行った。</li> <li>・市町村相談員等を対象に研修を実施した。</li> <li>・令和5年度も引き続き企業版ふるさと納税を活用し、男女共同参画社会の実現を図るため、事業実施を続ける。</li> </ul> <p>※令和4年度ふるさと納税寄附額：1,000千円</p>					

## 基本的方向（３）結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実

地域限定保育士試験事業							
保育士試験の受験者に多様な選択肢を提供し、保育士資格取得者を増やすため、後期試験において、実技試験による通常試験と保育実技講習会による地域限定試験を同時実施する。							
No 4	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			地域限定保育士試験 受験申請者数	1,200人/年	1,139人/年 (1,339人/年)	95%	12,755千円 (14,367千円)
	今後の振り返り方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症対策を講じ保育実技講習会を実施。地域限定保育士試験受験申請者数は1,139人となった。</li> <li>・有資格者を増やし、府内待機児童数の改善に寄与することから、令和5年度も引き続き事業を実施する。</li> </ul>					

預かり保育助成事業							
私立幼稚園が保育の受け皿としての役割を強化し、女性の就業率向上や働き方の多様化を含めた保護者のニーズに対応した預かり保育を支援する。							
No 5	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			預かり保育を実施する幼稚園の割合	94%	94% (93%)	100%	462,892千円 (490,080千円)
	今後の振り返り方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・預かり保育を実施する幼稚園の割合の増加に向けて、令和3年度から4年度にかけて、短時間の預かり保育も補助対象となるように補助制度の見直しを行った。令和4年度は新型コロナウイルスの影響を受けながらも、活動指標を達成することはできた。</li> <li>・令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」への移行に伴い、保護者ニーズが変化することが考えられるが、引き続き様々なニーズに応えられる預かり保育を実施できるよう支援していく。</li> </ul>					

# 基本目標②次代の「大阪」を担う人をつくる

## 基本的方向（1）次代を担う人づくり

### 英語教育推進事業（小・中・高）

大阪の子どもたちの英語学習の特質を踏まえた4技能5領域の資質・能力（聞く・読む・話す〔やり取り〕・話す〔発表〕・書く）を総合的に向上させる。（小中学校・高校）  
また、「グローバル化」や「内なる国際化」が進む社会において、府立高校の生徒すべてが英語を話す（即興的に応答する）力を高めることで、4技能をバランスよく身に付け、主体的、自律的に英語を用いてコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度が向上し、国内外において、異なる文化を持つ人たちとともによりよい社会を作る担い手となるよう事業を実施する。（高校）

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
No 6	外国語教育研修会参加者満足度【小中】	97%	98.1% (99%)	101%	9,945千円 (16,354千円)	61%
	授業中の発話の半分以上を英語で行う教員の割合【高校】	52%	66.5% (64.8%)	128%		

今後の振り方針

- ・小学校から高等学校まで1人ひとりの学習到達度に応じ、1人1台端末を使用した個別最適な学びができる学習ツール「STEPS in OSAKA」（ステップス イン オオサカ）を開発し、文部科学省MEXCBT（メグビット）上にCBT問題を250問搭載した。今後は、「STEPS in OSAKA」の内容をさらに改善、充実させ、活用促進を図っていく。
- ・英語教育フォーラムを開催し、「STEPS in OSAKA」の活用方法について周知するとともに、学習指導要領（平成29年度告示）の確実な実施に向けて、学識経験者による講義、パネルディスカッションを通して、小・中・高等学校の英語教育充実に向けた内容を府域に広く発信した。
- ・府立高校においては、令和元年度から新たな英語教育推進事業「『広がる』英語教育推進プロジェクト」を実施し、生徒の目標に応じた支援やすべての学校の授業改善を目標とした研修をしたことにより、授業改善が進んだ。今後も引き続き、英語教育推進事業に係る取組みを実施する。
- ・事業実績額の執行率が低くなった理由としては、新型コロナウイルスの影響により、海外研修に係る事業等が中止となったため。

### グローバル人材育成事業【企業版ふるさと納税活用事業】

高校生等を対象に、海外の大学等への進学支援を行う「おおさかグローバル塾」や実践的な英語体験活動を行う「グローバル体験プログラム」を実施し、大阪の成長を担うグローバル人材を育成する。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
No 7	おおさかグローバル塾の修了者数 上段：単年度修了者数、 下段：【平成24年度からの累計修了者数】	50人 【661人】	43人 【699人】 (45人) 【(656人)】	86%	44,048千円 (49,461千円)	89%
	グローバル体験プログラムの参加人数 上段：単年度参加者数、 下段：【平成24年度からの累計参加者数】	2,000人 【18,067人】	2,402人 【20,440人】 (1,971人) 【(18,038人)】	120%		

今後の振り方針

- ・おおさかグローバル塾については、3年ぶりに英国リーズ大学への短期留学を実施し、10日間のプログラム・交流を実施した。令和4年度修了生は43名。
  - ・グローバル体験プログラムについては、感染症対策を徹底してプログラムを実施した。参加者数は2,402名。（うち中学3年生337名）。参加者からアンケート結果では高評価を得ている。
  - ・令和5年度は定員2,000名の参加者を引き続き見込めるよう、広報活動に努める。
- ※令和4年度企業版ふるさと納税寄附額：200千円

# 基本目標②次代の「大阪」を担う人をつくる

## 基本的方向（２）子どもをめぐる課題への対応

### いじめ虐待等対応支援体制構築事業

学校におけるいじめ重大事態や児童虐待等の重篤な事案への迅速かつ適切な対応及びその未然防止に向けた市町村の支援体制を構築する。

No 8	実績	活動指標・	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			学校危機の緊急対応を支援する「緊急支援チーム」の市町村への派遣数	—	107件/年 (108件/年)	—	194,693千円 (263,865千円)	74%
	今後の方針	振り返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・深刻化もしくは深刻化の可能性のある虐待やいじめ事案に対して、市町村の要請に応じてSC、SSW、SL等の専門家を派遣することにより、多職種それぞれの専門性を生かした見立てが可能となり、迅速かつ適切な対応につなげることができた。</li> <li>・派遣後のアンケートでは、「緊急支援チーム」派遣について、すべてのケースにおいて肯定的回答を得られている。</li> <li>・今後、学校危機に対する短期的な支援と中長期的な支援を、府と市町村で役割分担しながら進め、より実効性の高い支援となるよう、さらなる支援体制の充実を図る。</li> </ul>					

### 児童虐待対策の拡充・強化

広報啓発、関係機関との連携、緊急対応体制の整備等を行うことにより、増加・深刻化する児童虐待問題に適切に対応することを目的とする。

No 9	実績	活動指標・	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			オレンジリボン配布数	40,000個/年	40,000個/年 (40,000個/年)	100%	3,744千円 (4,217千円)	89%
	今後の方針	振り返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとりでも多くの府民の方に、児童虐待防止のために何ができるのかを考え、行動する機運を高めていただくため、児童虐待防止推進月間である11月を中心に、「児童虐待防止・オレンジリボンキャンペーン」を実施した。</li> <li>・令和4年度は新型コロナウイルス感染症に関連した「新しい生活様式」を鑑み、これまでの街頭キャンペーンに替え、府包括連携協定企業等と連携のうえ、非接触型の広報啓発手法を用いて啓発活動を展開した。</li> <li>・令和5年度はアフターコロナを意識して、従来までの取組みに加えて新たにプロスポーツチームとの連携による広報啓発活動等、より多くの府民の目に触れる活動にも取り組む。</li> </ul>					

## 基本目標②次代の「大阪」を担う人をつくる

### 基本的方向（２）子どもをめぐる課題への対応

#### 子どもの貧困対策～子ども輝く未来基金事業～【企業版ふるさと納税活用事業】

子どもの貧困対策を社会全体ですすめるといふ機運を高めるとともに、府民の善意の受け皿とする「子ども輝く未来基金」を活用し、子どもたちに直接届く支援として、学習教材や体験活動への助成などの事業を実施する。

No 10	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		子ども食堂等の支援件数	80件/年	114件/年 (77件/年)	143%		
		ひとり親家庭の子どもへの支援件数	950件/人	994件/人 (987件/人)	105%		
今 振 返 方 針	<p>・令和4年度において、子ども食堂等の支援については、96団体の子ども食堂等に学習教材や文房具、知育玩具に係る費用を支援し、子ども食堂等及びひとり親家庭の子どもに対しては、18団体に心身ともに健やかに成長・発達するために必要な体験活動への参加を支援し、ひとり親家庭の子どもへの支援については、児童扶養手当を受給している994名のひとり親世帯の小学6年生に自転車や学習用品等の物品の支援を実施し、活動指標を達成することができた。</p> <p>・令和5年度以降についても、「子ども輝く未来基金」を活用し、引き続き子ども食堂等やひとり親家庭の子ども等への支援に取り組む。</p> <p>※令和4年度企業版ふるさと納税寄附額：6,140千円</p>						



## Ⅱ 人口減少・超高齢化社会でも持続可能な地域づくり

# 基本目標③誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

## 基本的方向（1）健康寿命の延伸

### おおさか健活10推進プロジェクト事業

府民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向け、ライフステージに応じた取組みを継続・強化する。また、2025年大阪・関西万博も見据え、健活おおさか推進府民会議を核に多様な主体との連携を推進するとともに、全事業において「健活10」の展開及び「アスマイル」の活用を図り、府民の主体的な健康づくりの実践を促す。

No 11	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		府民の健康への関心度	100% (令和5年度目標)	94.7% (86.7%)	94.7%	81,603千円 (86,132千円)	95%
今後の振り返り方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動指標「府民の健康への関心度」については、令和3年度に比べ増加した。</li> <li>令和4年度事業では、万博に向けた健康づくりの気運醸成として、健活10を広くPRする広告ジャックや健康づくりイベントの開催など健活プロモーション事業を実施。さらに、アスマイルを活用したウォーキングイベントの実施や、健康に関するセミナーをオンラインで開催するなど健康づくりへの関心の向上を図った。</li> <li>また、健康経営優良法人の認定を受けた府内の中小企業が実践する健康経営の取組みを取材し、事例集にまとめ、広く情報発信するとともに、セミナーを開催し、普及啓発を図った。</li> <li>令和5年度は、健活10と大阪・関西万博のコラボレーション広告の掲示や体験型イベントを通じ、2025年の大阪・関西万博に向けた健康づくりの気運醸成を図りながら、府民全体の主体的な健康づくり活動の実践や、健康経営の普及をさらに推進する。</li> </ul>						

### 健康づくり支援プラットフォーム整備等事業

府民の健康づくりに対する意識の向上と実践を促すことを目的に、ポイント還元を活用した健康づくり事業を実施するためのICT基盤（プラットフォーム）を整備し、府民向けサービスとして「おおさか健活マイレージ アスマイル」を展開し、府民への普及を図る。

No 12	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		健康アプリ「アスマイル」の参加人数	400,000人	345,167人 (281,417人)	86%	437,880千円 (452,000千円)	97%
今後の振り返り方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度事業では、府民の主体的な健康意識の向上と実践を促す無料健康アプリ「おおさか健活マイレージ アスマイル」を引き続き展開。（2019年1月21日からのモデル実施を経て、2019年10月28日から府内全市町村で展開）</li> <li>地域資源を活用したウォークラリー機能、企業単位での健康づくりを促進する企業コード機能を新規実装した。</li> <li>活動指標は、令和4年度末目標である参加人数40万人は下回ったものの、単年度で約64,000人増加させた。</li> <li>令和5年度は、参加人数50万人達成に向け、効果的な広報周知及び万博機運醸成に向けた取組を実施し、府民全体の主体的な健康づくりをさらに推進する。</li> </ul>						

# 基本目標③誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

## 基本的方向（１）健康寿命の延伸

ギャンブル等依存症対策基金事業【企業版ふるさと納税活用事業】							
ギャンブル等依存症の本人・家族等が、その抱える課題や困難度に応じた最適な支援を受けられるよう、支援の担い手として活動する民間団体等と協働し、予防、相談、治療、回復支援を切れ目なく行う。（寄附の状況を踏まえ実施）							
No 13	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		府補助金等を利用する支援団体等の数	—	0人 (※R4新規事業のため前年度実績なし)	—	0千円 (20,301千円)	0%
今後の振り返り方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年秋に事業開始したこともあり、企業版ふるさと納税寄附実績なし。</li> <li>今後、寄附の状況を踏まえ、事業化について検討。</li> <li>※令和4年度企業版ふるさと納税寄附額：0千円</li> </ul>						

## 基本的方向（２）高齢者等がいきいきと暮らせるまちづくり

大阪ええまちプロジェクト							
地域の多様な主体の支え合いによる地域包括ケアシステムを構築するため、府民の「地域の支え合い活動」参加への気運の醸成、先進的な活動を行っているNPO等の基盤強化等、総合的に市町村を支援する。							
No 14	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		地域団体への伴走型支援数	15件/年	13件/年 (13件/年)	87%	22,781千円 (23,789千円)	96%
今後の振り返り方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種研修・イベントの開催や地域団体の支援について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止等の影響を受けた。コロナ関連の規制が変更となったため、令和5年度は可能な限り従来の対面方式も進めることとし、必要に応じてオンラインツールの活用により参加しやすくする等の工夫を継続したい。</li> <li>令和5年度も、これまでの取り組みで得た成果物やノウハウ等を活用しつつ、総合的な市町村支援の取組みを進めていく。</li> </ul>						

生活支援体制整備推進支援事業							
No14の事業を拡充し、自治体のSDGsの推進に資する取組みとして、新たな地域活動の担い手の創出や、市町村が住民主体型サービスの創出等を円滑に実施できるよう支援を実施する。							
No 15	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		支援した市町村数	3件/年	2件/年 (3件/年)	67%	14,093千円 (14,100千円)	100%
今後の振り返り方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくりを行う支援対象市（3市）に対する研修やワークショップ等のプログラムの実施により、地域団体への支援体制を整備した（3市中1市は途中で辞退、年度途中であったため2市となった）。新たに市町村向けの研修会を実施し、市町村として取り組むべき課題等のグループワークも行った。</li> <li>また地域活動の担い手の創出を行う「大阪ええまちアカデミー」などの研修等の実施を通じて地域活動の担い手の創出した。</li> <li>令和5年度も引き続き地域の多様な主体の支え合い活動の創出等を推進するため本事業を継続する。</li> </ul>						

# 基本目標③ 誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

## 基本的方向（２） 高齢者等がいきいきと暮らせるまちづくり

### 大阪府新型コロナ助け合い基金事業【企業版ふるさと納税活用事業】

府内の医療機関等において、新型コロナウイルス感染症に関する医療及び療養に関する業務に従事される方に向けた基金を設置し、支援を実施する。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	支援金を贈呈する 医療従事者等の人数	25,000人/年	1,742人/年 (13,195人/年)	7%	197,762千円 (2,300,000千円)	9%

No  
16

振り  
返り  
・  
今後  
の方  
針

- 令和4年度事業では、令和2年4月に設置された「大阪府新型コロナウイルス助け合い基金」を運営し、新型コロナウイルス感染症に関する医療及び療養に係る役務に従事された方の支援を行った。
- 目標達成率及び執行率が低い理由は、寄附額が大幅に減少したことで、贈呈できる金額や人数が減少したため。目標設定時は、少額の贈呈額で幅広く医療従事者に贈呈した令和2年度の実績も考慮して、同様の目標人数を設定したが、寄附額が前年度と比べて約9割減少し、限られた基金残高（197,762千円）の中で贈呈対象者を限定した結果、贈呈者数及び贈呈総額が大幅に減少した。（支援金の贈呈は、基金の残高に応じて設定し贈呈を行っているため、目標達成率及び執行率が低くなった。）
- 特定の医療従事者のみに対する当該支援事業は、新型コロナウイルス感染症の対応が入院・宿泊療養から自宅療養者への外来診療・往診・オンライン診療を中心としたオール医療体制へと変化し、また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行することから一定の役割を終えたとして、令和4年度中に事業を終了し、令和5年6月19日に当基金を廃止した。

※令和4年度企業版ふるさと納税額：4,000千円

# 基本目標③ 誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

## 基本的方向（２） 高齢者等がいきいきと暮らせるまちづくり

### 大阪スマートシニアライフ事業【地方創生推進交付金活用事業】【企業版ふるさと納税活用事業】

スマートシティ戦略の一環で、高齢者が使いやすいデザインで、行政及び民間サービスをワンストップで提供するオンラインプラットフォームを構築し、生活を便利で楽しくするICTサービスを提供することにより、高齢者のQoL向上を図る。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	スマートシニアライフアプリのアクセス数	238,000回	260,308回 (10,568回)	109%	103,991千円 (453,225千円)	23%
	スマートシニアライフ事業によるサービス提供数	6本/年	12本/年 (13本/年)	200%		
	スマートシニアライフ事業プラットフォームを通じて就労を希望する高齢者数	200人	287人 (未実施のため前年度実績なし)	144%		
	事業実施自治体(市町村)数	4市町村	1市町村 (3市町村)	25%		

No  
17

振り返り・今後の方針

#### 1. 振り返り

##### ○ 令和4年度実施内容

- ・令和4年2～9月：第1期実証事業実施(堺市南区域、河内長野市・南花台、大阪狭山市・狭山ニュータウン)  
対象エリア50歳以上の人口：191,054名
- ・令和4年12月～令和5年5月：第2期実証事業実施(大阪市住吉区、東住吉区、生野区)  
対象エリア50歳以上の人口：202,970名
- ・令和4年12月：スマートシニアライフ事業LINE公式アカウント「おおさか楽なび」開設

##### ○ 地方創生関連交付金活用事業

- ・ICT相談窓口運営事業
- ・スタートアップ企業等補助金事業
- ・端末貸出事業

##### ○ 企業版ふるさと納税活用事業

- ・スマートシニアライフ実証事業にかかる広報及び利用者説明会
- ・AIコミュニケーション運用事業
- ・寄附金収納促進事業

※令和4年度企業版ふるさと納税寄附額：105,100千円

#### 2. 達成状況

- ・概ね、KPI、活動指標を達成するなど効果があった。
- ・事業実施自治体(市町村)数については、実績値は「1」となり、KPI、活動指標を達成できなかった。大阪市内3区を対象としたため市町村数は「1」だが、前年同様の規模で実証事業を実施。
- ・執行率については、当初予算額に対し23%と大きく減少した。要因は、当初想定していた寄附金額を収納できなかったため。
- ・サービス提供数目標達成率が200%となった。要因は、参画企業の増加に伴い、想定以上に新規サービスが増加したため。

#### 3. 今後の方針

- ・令和5年度は、令和4年度の実証内容を踏まえ、府域全域を対象として利用者を増やし、サービスアクセス数の増加を図るなど事業を改善して実施。
- ・令和5年度も、地方創生関連交付金をICT相談窓口運営事業、端末貸出事業において活用し、引き続きタブレット貸出による実証事業を実施。
- ・令和5年度は、地方創生関連交付金をスマートシニアライフ実証事業にかかる広報及び利用者説明会事業に活用することで、更なる利用者拡大を図る。
- ・令和5年度も、企業版ふるさと納税をAIコミュニケーション運用事業において活用し、利用継続等を促す開発・運用を行う。
- ・事業実施自治体(市町村)数（活動指標実績の目標達成率が25%）については、令和5年度は府域全域を対象として利用者を増やすことで改善する。
- ・事業実績額の執行率（23%）については、予算と実績額の大きな乖離がないよう予算額を精査することで改善する。

# 基本目標③誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

## 基本的方向（3）あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現

外国人留学生就職支援事業【企業版ふるさと納税活用事業】							
府内の大学の外国人留学生を対象に、就職活動やインターンシップ、ビジネス日本語等に関するセミナーを実施し、外国人留学生の大阪企業への就職・活躍を促進する。							
No 18	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		府内企業に対する理解が深まった外国人留学生の割合	90%	97% (95%)	108%	1,293千円 (2,186千円)	59%
<b>今後の方針・振り返り</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度は、府内の大学等と連携し、就職セミナーを9事業（延べ20日）実施し、外国人留学生の府内企業に対する理解が深まるなど、高い評価を得た。また、主にオンライン開催としたことにより、延べ513名の留学生の参加があった。</li> <li>・事業実績額の執行率が低くなった理由としては、新型コロナの影響もありオンラインを中心にセミナーを開催したことなどにより、会場費の執行がなかったため。</li> <li>・令和5年度は、オンラインと対面の両方を活用した就職セミナーを中心に事業を実施し、外国人留学生の大阪企業への就職支援を図っていく。</li> </ul> <p>※令和4年度企業版ふるさと納税寄附額：200千円</p>							
就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業【地域就職氷河期世代支援加速化交付金活用事業】							
就職氷河期世代のうち、長期無業者等を中心に、大阪府の総合就業支援拠点である「OSAKAしごとフィールド」で実施する様々な支援メニューに関する情報を発信し、支援対象者としての掘り起こしを行うとともに、就業意欲の喚起を図りながら就職に向けた支援を行うことで、就職氷河期世代の経済的な自立の促進を図る。							
No 19	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		本事業による新規就業者数 (就職氷河期世代)	620人/年	1,355人/年 (1,348人/年)	219%	16,170千円 (16,170千円)	100%
		掘り起こしによるOSAKAしごとフィールドの 新規登録者数（就職氷河期世代）	1,460人/年	3,148人/年 (2,563人/年)	216%		
<b>今後の方針・振り返り</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度事業では、令和3年度に引き続き就職氷河期世代に向けた就業意欲喚起セミナー、コミュニケーション能力や文章力の向上など就職に向けた短期間研修を実施するとともに、就職氷河期世代の採用に積極的な企業を開拓し、交流会や職場体験・見学を実施した。</li> <li>・セミナーや研修をWEB配信にするなど求職者が参加しやすい環境を整えたこと、また、大阪労働局と連携し、令和4年度から合同で就職面接会・企業説明会を開催したことにより、目標に対し実績が上回ったと考えられる。</li> <li>・令和5年度は、上記の成果を踏まえ、求職者の掘り起こし手法や研修、マッチングの内容等について、ブラッシュアップを図りつつ、引き続き取組を推進していく。</li> </ul>							

## 基本的方向（3）あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現

### 潜在求職者活躍支援プロジェクト事業【地方創生推進交付金活用事業】

女性、高齢者、障がい者を対象に潜在求職者の掘り起こしを行い、就業意欲の喚起から研修等によるスキルアップやマッチング、就職後の定着までの一貫した支援を行う。また、今後成長が見込まれる分野や人材不足が顕著な分野等を中心に、雇う側の企業に対し職場環境の改善支援を行い、雇用した後の定着までを見据えた取組みを実施する。

	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
No 20 活動指標・実績	本事業による新規就業者数 (女性,高齢者,障がい者)	2,320人/年	3,528人/年 (2,837人/年)	152%	59,529千円 (61,483千円)	97%
	掘り起こしによるOSAKAしごとフィールドの新規登録者数 (女性,高齢者,障がい者)	5,840人/年	7,307人/年 (6,859人/年)	125%		
	職場環境改善を受けた企業数	840社/年	1,346社/年 (674社/年)	160%		

### 今後の方針

- ・令和4年度事業においても引き続き就業意欲喚起セミナーを行うとともに女性や高齢者それぞれの対象者に応じた短期集中型の研修プログラムにより就職に必要なスキルの習得を支援し、職場環境改善の支援を行った企業等との交流会や面接会等の開催によるマッチング、女性向け相談会を実施した。また新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、引き続き来場だけでなくWeb配信でのセミナー等を行った。
- ・令和5年度も引き続きこれらの取組みを進めるとともに、より対象者の就職に結びつく取組みを実施していく。
- ・職場環境改善に係る取組みについては、アンケート調査に加え、業種別組合等を通じた本事業の周知を行うとともに、企業に対し法制度などに関する助言や助成金の活用周知、支援機関への誘導などを実施し、就業規則の改定や障がい者の採用など、企業の具体的な取組に向けたサポートを行うことができた。また、令和4年度は過年度の支援対象企業に対しても、継続した支援を行い、より効果的な職場環境改善に向けての働きかけを行った。
- ・令和5年度以降も業種別組合等との連携を強化し、より多くの企業に対する職場環境改善が図れるよう計画的に実施する。

# 基本目標③誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

## 基本的方向（3）あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現

### 【新規】持続可能な大阪の成長を支えるダイバーシティ推進事業【デジタル田園都市国家構想交付金活用事業】

府内大学との連携を強化し、就職困難性の高い学生への支援に取り組むとともに、府内企業におけるダイバーシティへの理解を促進することで府内企業の人材確保を図り、多様な人材が府内で活躍できるよう支援する。

No 21	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率		
		参加企業のうち、ダイバーシティ経営に取り組む (予定含む) 企業	230社/年	377社/年 (※R4新規事業のため前年度実績なし)	164%			29,354千円 (29,354千円)	100%
		参加企業数	460社/年	543社/年 (※R4新規事業のため前年度実績なし)	118%				
		参加企業が正社員採用した人数	270人/年	304人/年 (※R4新規事業のため前年度実績なし)	113%				
		参加した学生数	2,080人/年	2,509人/年 (※R4新規事業のため前年度実績なし)	121%				
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生への支援としては、府内大学や府内中小企業と連携したセミナー（以下、学内セミナー）を実施するとともに、就職活動に不安のある学生を対象にセミナー（以下、学外セミナー）を実施した。特に学内セミナーを実施したことで、多くの学生が参加でき、目標を大きく上回ることに繋がった。また、学外セミナーでは、参加学生の大半がアンケートで「就職活動における不安解消につながった」「コミュニケーションスキルの向上に繋がった」と回答し、一定の成果があったと考えている。</li> <li>・府内企業に対してはダイバーシティについて啓発する企業向けセミナーを実施し、多様な人材の採用について理解を促進する取り組みを行った。また、インターンシップや合同企業説明会を実施することで、学生とのマッチング機会を創出し、府内企業の人材確保を図った。</li> <li>・令和5年度も引き続き大学低学年次から積極的に学生と企業の接点を創出し、府内企業とのマッチングにつなげる事業に取り組むとともに、学生の保護者に対するセミナーを実施するなど、より手厚い学生支援を実施していく。</li> </ul>								



# 基本目標④安全・安心な地域をつくる

## 基本的方向（1）安全・安心の確保

防潮堤液状化対策（津波・高潮対策）							
南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、浸水被害が想定される区間において、緊急性の高い箇所から地盤改良工事等を実施する。							
No 22	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			防潮堤の耐震・液状化対策延長（累計）	33.9km	33.9km (33km)	100%	2,554,865千円 (797,000千円)
	振り返り・今後の方針	<p>・令和4年度は六軒家川等の防潮堤液状化対策工事を実施。活動指標を達成することができた。</p> <p>・令和5年度中に全要対策区間の対策を完了させるため、引続き事業を推進する。</p> <p>【参考：執行率について】</p> <p>国費の内示割に伴い、当初は単独費で補填していた予算（797,000千円）のうち、            ①単独費⇒R4補正予算に振替：266,000千円、②事業費精査によるコスト縮減：107,175千円、③不要額：37,014千円            また、R3→R4の繰越予算は、④R3補正予算：1,700,000千円、⑤R3→R4繰越：468,054千円            実績額については、①,②,③を控除し、④,⑤を追加することとする。  <math>797,000 - (① + ② + ③) + (④ + ⑤) = 2,554,865</math>千円</p>					
密集住宅市街地整備促進事業							
地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、事業主体による道路・公園などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等を促進するための支援を行うとともに、密集市街地での延焼を遮断する効果を有する延焼遮断帯の整備を推進する。							
No 23	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			延焼遮断帯整備工事の着手延長 (府施行の都市計画道路：片側延長)	1,230m	1,095m (845m)	89%	1,610,512千円 (2,714,291千円)
	今後の方針	<p>・令和4年度事業では、寝屋川大東線において新たに片側延長230mを工事着手した。工事着手に向け積極的に用地確保に努めたが、一部の用地取得に想定以上の時間を要した結果、一部区間の工事着手が遅れ目標値を下回った。</p> <p>・令和5年度は、引き続き積極的な用地確保に努め、事業推進に取り組む。</p>					

# 基本目標④安全・安心な地域をつくる

## 基本的方向（２）都市基盤の再構築

### ファシリティマネジメントの推進

「大阪府ファシリティマネジメント基本方針」に基づき、府民が安全・安心に公共施設等を利用できるよう、劣化度調査の結果を踏まえ、計画的に改修工事を実施する。  
 （劣化度調査：H28～30 約950棟実施）

No 24	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		公共施設等（建物）の長寿命化対策工事の実施状況 （延床面積1,000m2以上の建物）（累計）	373施設	364施設 (259施設)	98%	— (—)	—
	今後の振り返り方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度も、概ね計画通りに改修工事を実施した。</li> <li>引き続き、「大阪府ファシリティマネジメント基本方針」に基づき、劣化度調査等をもとに計画的に改修工事を実施し、公共施設等の長寿命化を図るように努める。</li> </ul>					

## 基本的方向（３）環境にやさしい都市の実現

### 使い捨てプラスチックごみ対策推進事業

令和3年10月に開設した、マイ容器・マイボトルが利用可能な飲食店や小売店を検索できるウェブサイト「Osakaほかさんマップ」の情報の充実を図るとともに、府民にプラスチックごみ削減・3Rの取組みを啓発するハンドブック等を作成し、府民の使い捨てプラスチックの使用を削減する。

No 25	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		マップ掲載店舗数	700店舗	675店舗 (574店舗)	96%	3,708千円 (4,449千円)	83%
	今後の振り返り方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村等と連携して飲食店等への働きかけを行うことで、マップ掲載店舗数の令和4年度目標は、おおむね達成した。</li> <li>府民のマイ容器等の利用体験を募集するSNSキャンペーンを実施し、Osakaほかさんマップを通じて情報発信した。また、プラスチックごみ問題などについて理解を深める府民向けハンドブックや子どもが楽しく学べるカードゲームを作成し、環境イベントやSNS等を通じて府民啓発を実施した。</li> <li>令和4年度に作成した啓発物やSNS等を活用して引き続き府民啓発を実施するとともに、令和5年度では新たにミナミ・道頓堀エリアにおいて府民を含む観光客を対象に、プラスチックごみの3R実証事業を実施することで、さらなる意識醸成や行動変容を促す。</li> </ul>					

### 「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」推進事業

有識者、事業者、NPOなど業種を超えた幅広い関係者が柔軟に連携し、海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、肥料カプセル等の流出防止対策や、使い捨てプラスチック製品の使用削減につながる斬新な回収リサイクルスキームの検討・効果検証等を行い、その成果を共有・発信するプラットフォームを運営する。

No 26	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		モデル事業等の件数（累計）	5回	4回 (2回)	80%	3,050千円 (4,887千円)	62%
	今後の振り返り方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>有識者、事業者、NPOなどで構成する「おおさかプラスチック対策推進プラットフォーム」会議を令和4年度は全8回開催（全体会議2・2分科会各3回）し、先進事例の情報共有や具体的な対策の検討を行った。2件（累計4件）のモデル事業等を行い、活動指標目標の80%を達成した。</li> <li>本プラットフォームに参加する事業者等を更に増やすことで、海洋プラスチックごみ問題の解決に資する具体的な対策の検討や効果検証調査の件数を充実させていく。</li> </ul>					

# 基本目標④安全・安心な地域をつくる

## 基本的方向（3）環境にやさしい都市の実現

### 温室効果ガス排出量の削減【企業版ふるさと納税活用事業】

「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づき、事業者等による省エネ・再エネ・電動車の普及などの取組みを推進するとともに、府民やNPO等への啓発の実施等により、温室効果ガス排出量の削減を推進する。R4年度は、条例に基づく届出制度について、これまで対象規模未満であった事業者であっても、温室効果ガスの排出削減目標等を記載した計画書を届け出ることができるよう見直しを行い、事業者の自主的な取組みを促すなど取組みを強化する。

No 27	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		温室効果ガス排出量の2013年度比削減率	40%削減 ※2030年度	21.8% (23.8%)	55%	— (—)	—
今後の方針・振り返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・府内における2020年度の温室効果ガス排出量は4,395万トンであり、前年度比で2.1%の増加となっている。主な要因としては、電気の排出係数（使用電力量1 kWhあたりの二酸化炭素排出量を表す係数。発電時の電源構成（火力発電や再生可能エネルギー等による発電のバランス）により変動し、火力発電の割合が増加すると係数は大きくなる）の増加が挙げられる。</li> <li>・今後は、2021年3月に策定した「大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、各種対策を推進する。</li> </ul> <p>※令和4年度ふるさと納税寄附額：520,700千円</p>						

### 【新規】カーボンニュートラル技術開発・実証事業【企業版ふるさと納税活用事業】

2025年大阪・開催万博でのカーボンニュートラルに資する最先端技術の実証・実装を目指し、試作設計や開発・実証を行う事業者に対し、必要な経費の一部を補助する。

No 28	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		補助対象事業数	5件	8件 (※R4新規事業のため前年度実績なし)	160%	282,296千円 (500,000千円)	56%
今後の方針・振り返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度事業では、採択企業へ定期的に訪問し、採択企業のフォローを実施。</li> <li>・活動指標である補助対象事業数は8件であり、目標値の5件に対して160%の達成率となった。</li> <li>・令和5年度も、引き続き企業版ふるさと納税を活用し、万博の機会を活かして、大阪府域で行うカーボンニュートラルに資する最先端技術を用いた最終製品・サービスの開発及び実証に係る経費を補助し、社会への実装やビジネス化に向けた取組みを促進する。</li> </ul> <p>※令和4年度企業版ふるさと納税寄附額：500,000千円</p>						

### 【新規】脱炭素対応新事業展開モデル創出支援事業【企業版ふるさと納税活用事業】

脱炭素対応（SDGs）に沿った企業ブランディングを行い、新事業展開や事業再構築を支援することで、府内中小企業の脱炭素対応を促進する。

No 29	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		補助対象事業数	5社	5社 (※R4新規事業のため前年度実績なし)	100%	10,000千円 (10,000千円)	100%
今後の方針・振り返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・府内企業5社に対し、専門家を派遣し、企業ブランディング及び新事業展開・事業再構築の支援を実施。5社全てにおいて、プロトタイプ作成まで行った。</li> <li>・5社の取組みについて、事例集の作成及び成果発表会を通じた中小事業者への横展開を実施。令和5年度は、事例集や商工会・商工会議所を通じたセミナーなどで事例の横展開を図っていく。</li> </ul> <p>※令和4年度企業版ふるさと納税寄附額：10,000千円</p>						

# 基本目標④安全・安心な地域をつくる

## 基本的方向（3）環境にやさしい都市の実現

### 大阪府内産木材利用促進モデル事業

木材は、木が成長する過程で二酸化炭素を吸収し、利用することで炭素を長く貯蔵することから、脱炭素社会の実現に貢献可能な資源として活用するとともに、林業の活性化と森林の適正な整備の促進という好循環につなげることを目的に、府有施設における府内産木材を活用した木質化のモデル事業を令和3年度から令和5年度まで実施し、3年間で6類型を実現する。

No 30	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		府有施設における木質化のモデル事業の件数	2件	2件 (2件)	100%	59,351千円 (60,500千円)	98%
	今後の振り返り方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度は、市町村における木質化のモデルとなる〔6類型〕のうち、2施設〔2類型〕で木質化モデル事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>*大阪府パスポートセンター〔受付カウンター〕</li> <li>*門真運転免許試験場〔休憩室〕</li> </ul> </li> <li>市町村職員向け研修会を4回（うち2回は施工現場・木材加工施設を見学）開催、府HPにてプロポーザルにより得られた木質化の提案やサプライチェーン（設計・木材調達・製材・加工・現場施工）を紹介</li> <li>令和5年度は、残り〔2類型〕より〔2類型〕について事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>*こころの健康総合センター〔会議室・保健室〕</li> </ul> </li> </ul>					

### 環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発事業

令和3年度に抽出した長期の環境目標達成に資する脱炭素技術や海洋プラスチック対策技術の地域普及シナリオ、普及促進手法、万博での発信方法等について、産学官によるタスクフォースで検討を行い、その成果を府民や事業者に広く周知するためのシンポジウムを開催する。

No 31	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		タスクフォースにおける先進技術等の検討数	8技術	9技術 (※R4新規指標のため前年度実績なし)	113%	14,039千円 (14,080千円)	100%
シンポジウムの開催数	1回	1回 (※R4新規指標のため前年度実績なし)	100%				
	今後の振り返り方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>府域におけるCO2排出量実質ゼロ、プラスチックごみゼロの実現に向け、事業者等による技術革新を促進するため、府域の長期目標の達成に資する環境・エネルギー先進技術を対象に、将来の府域での普及シナリオや促進・課題解決手法について、調査・検討を行った。（普及シナリオ等検討委員会 脱炭素・海洋プラ対策2分野の各3回で計6回開催）</li> <li>得られた普及シナリオを踏まえ、地域社会に実装される将来事業構想や万博での効果的な情報発信について検討を行い、これらにより得られた成果を事業者や府民等に広く発信する「カーボンニュートラル・プラごみゼロ対策技術シンポジウム」を開催した。</li> <li>府域における脱炭素と海洋プラスチック対策の2つの環境課題において、府域の事業者及び府民向けに、将来の先進的な環境技術や普及の方向性に対する理解を深めてもらうことを目的に事業者のための環境・エネルギー先進技術ハンドブック及び府民向け啓発リーフレットを取りまとめ冊子を作成した。</li> <li>今後、本事業の後継事業の万博を契機とした環境・エネルギー先進技術普及事業（脱炭素・海洋プラスチック対策先進技術モデル導入事業、万博発信コンテンツ作成）により、万博を契機に先進技術のモデル導入や将来像の発信等を行い、府内での先進技術の普及を促進し、技術実装のきっかけとする。</li> </ul>					

### Ⅲ 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

# 基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

## 基本的方向（1）産業の創出・振興

### 世界に伍するスタートアップ・エコシステム推進事業【地方創生推進交付金活用事業】

エコシステムによるスタートアップの成長環境構築に向け、国の選定（グローバル拠点都市）の機会を活かし、資金調達環境の構築、高度経営人材の供給、国内外市場の開拓支援、海外情報発信力強化、プロダクトの社会実装促進等に、産学官、京阪神、関西の広域連携で取組む。さらに2025大阪・関西万博等ビッグプロジェクトの機会も追い風に、エコシステムの自立化をめざす。（※大阪市と共同申請）

No 32	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		5億円以上調達のスタートアップ件数	55社	81社 (73社)	147%	70,261千円 (70,261千円)	100%
		スタートアップビザ活用数	15者	19者 (13者)	127%		

今 振  
後  
の  
方  
針

- 令和4年度の事業内容
  - 大阪スタートアップ・エコシステム構築に向け、専門家を招聘、情報収集・分析およびコンソーシアムメンバーの活動を促進
  - コンソーシアム全体の活動を進めるためのブランディング、情報発信
  - グローバルに活躍するスタートアップを輩出するため国際的ピッチイベントを開催
  - スタートアップの成長段階に応じたアクセラレーション・プログラムを実施 等
- 計画に基づき事業を進捗させ、令和4年度の目標を達成できている。
- 令和5年度以降、エコシステムの地域間連携、コンソーシアムメンバーの活動促進及び連携事業の実施、大阪エコシステムの情報発信強化、海外スタートアップの誘致・定着、国際ピッチイベント、アクセラレーションプログラムの実施等に取り組み、引き続きスタートアップ・エコシステム拠点形成を進める。

### 【新規】空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業【企業版ふるさと納税活用事業】

「空飛ぶクルマ」を活用した都市部におけるビジネスを創造する都市としての発展をめざし、2025年大阪・関西万博での「空飛ぶクルマ」による移動サービス実現に向けた取組みを官民協働で推進する。R4年度は、民間主体による取組みを支援する補助事業を行うなど、R3年度に策定したアクションプランに基づく取組みを進める。

No 33	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		補助事業採択件数	3件	8件 (※R4新規事業のため前年度実績なし)	267%	54,248千円 (60,125千円)	90%

今 振  
後  
の  
方  
針

- 令和4年度の事業では、大阪での空飛ぶクルマ実現に向けた「大阪版ロードマップ」（令和4年3月策定）に基づき、離着陸場の設置場所、ビジネス開発、社会受容性向上など、大阪での取組が必要な課題について調査・検討するとともに、実証実験などの事業者主体の各種取組を支援した。
- 令和5年度も引き続き「大阪版ロードマップ」に基づき、大阪・関西におけるビジネス展開に向けた取組みを着実に推進する。

※令和4年度企業版ふるさと納税額：10,000千円

# 基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

## 基本的方向（1）産業の創出・振興

### 国際金融都市推進事業

大阪の強みやポテンシャルを活かし、東京とは異なる個性・機能を持った国際金融都市を実現するため、ビジネス・生活環境の整備や、国内外の金融人材の誘致・育成等に向けた取組みを推進する。

No 34

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	国際金融ワンストップサポートセンター大阪の相談件数	100社	54社 (※R4新規目標のため前年度実績なし)	54%	64,622千円 (100,000千円)	65%
今後の方針・振り返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度事業では、金融系外国企業等誘致事業や知事による英国トッププロモーション等を実施。活動指標を達成できていないが、金融系外国企業等誘致事業として9月以降に行った大阪の投資魅力をPRする個別コンタクトメール発出のタイミングで、月次相談件数が増加しており、情報発信と相談件数に明らかな相関関係が見られた。</li> <li>令和5年度は誘致事業等を包括委託として、より効果的な情報発信を行うとともに、企業に対する個別アプローチにてニーズを把握・分析し、国際金融ワンストップサポートセンター大阪と密接に連携させることにより、ニーズに応じた各種サポートを提供することで相談件数の増加に繋げる。</li> <li>令和4年度の事業実績額については、金融系外国企業等進出補助金の制度設計に時間を要したため執行率が70%未満となったが、令和5年度は4月に上記補助金を新設の上、募集を開始しており、この補助金制度の積極的な周知により執行率の改善に取り組む。</li> </ul>					

### 【新規】大阪公立大学「イノベーション・アカデミー構想」推進事業【企業版ふるさと納税活用事業】

大阪公立大学において、都市課題の解決や産業競争力の強化に向けて、イノベーション創出を全学的に推進する環境の構築を目指し、産学官共創機能の環境整備を進めるとともに、脱炭素・創薬等の研究事業やスマートシティ実証実験調査事業に取り組む。

No 35

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	国の研究開発プロジェクトへの採択件数	80件	85件 (※R4新規事業のため前年度実績なし)	106%	31,500千円 (70,000千円)	45%
	研究事業支援件数	2件	3件 (※R4新規事業のため前年度実績なし)	150%		
今後の方針・振り返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度においては、産学官共創機能の整備を進めるとともに、産学官連携を推進する人材の配置により、産学連携や外部資金獲得に向けた事業企画等の取組みを進めた。</li> <li>また、脱炭素分野やヘルスケアなどの研究シーズについて、事業化支援人材を配置し、各研究シーズの事業に向けた取組を進めるとともに、スマートシティに関する実証実験・調査を実施した。</li> <li>令和5年度においても、引き続き、産学官共創機能の整備を進めるとともに、研究シーズの事業化支援等の取組を進める。</li> </ul> <p>※令和4年度企業版ふるさと納税寄附額：31,500千円</p>					

# 基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

## 基本的方向（1）産業の創出・振興

外国人材受入促進・共生推進							
官民連携による「地域協議会」を運営し、外国人材の受入環境整備や共生社会づくりに関する効果的な取組みの推進を図る。							
No 36	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			地域協議会の設置・運営、協議会の開催	1回	1回 (0回)	100%	83千円 (233千円)
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度は、新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ延期していた地域協議会（以下、「協議会」という）について、感染状況収束後速やかに協議会を設置できるよう、準備会及び準備会ワーキングを設置・開催した。その後、感染状況が収まったことから、9月8日に大阪出入国在留管理局、国機関、経済団体等の関係機関と連携し、「OSAKA外国人材受入促進・共生推進協議会」を設置・開催した。</li> <li>協議会では、①情報共有②相互連携③「取組みの方向性」策定に取り組んでいくこと、協議会の下に受入促進及び共生推進ワーキングを設置し、具体的な取組み内容等をワーキングで検討していくことを合意。</li> <li>令和5年度は、2回目の協議会を開催し、「取組みの方向性」をとりまとめる。あわせて、ワーキングにおいて具体的な施策や進め方等を検討していく。</li> <li>事業実績額の執行率が36%の理由は、有識者への取材を無償で受けていただいたことや、協議会の会場費用が想定より抑えられたこと、ワーキングの会場を府の会議室等、経費がかからない場所で開催できたことによる。今後、適宜有識者へのヒアリングの実施や、引き続き参加人数に合わせた会場手配を行っていく。</li> </ul>					

中核人材雇用戦略デスク事業・同体制拡充事業【地方創生推進交付金活用事業】								
府内中堅・中小企業の中核人材ニーズを掘り起こし、有料人材紹介、再就職支援などによる確保支援を行う。また、東京圏の大企業人材の副業・兼業を促進していくため、府内中小企業が負担する交通費に対し補助金を交付し、成功事例の積み上げを図る。								
No 37	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率	
			府内中堅・中小企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数	180件/年	228件/年 (237件/年)	127%	57,198千円 (58,548千円)	98%
			（そのうち、大企業人材による副業・兼業のマッチング件数）	20件/年	65件/年 (52件/年)	325%		
			府内中堅・中小企業の経営課題に関する相談件数	420件/年	560件/年 (476件/年)	133%		
			（そのうち、女性・高齢者等の採用支援事業と連携した新規企業開拓件数）	12件/年	14件/年 (11件/年)	117%		
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度事業では、オンライン相談の定着化や副業・兼業に関する相談件数の増加、金融機関経由の相談件数の増加などにより目標を大きく上回る実績を達成することができた。</li> <li>令和5年度は、これまでの取組みの中でも特に副業・兼業人材の活用促進を重点的に行うことにより、採用コスト等の問題で正社員としての中核人材採用が難しい中小企業にも外部人材の活用を促していく。</li> <li>また、中小企業において深刻な人材不足となっているDX人材について、副業・兼業による活用を促進することによって中小企業のデジタル化推進に繋げる。</li> </ul>						



# 基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

## 基本的方向（２）企業立地の促進

企業立地に向けた取組み 東京圏等への経済機能の流出に歯止めをかけ、大阪産業の高度化及び活性化を図るため、大阪府や国の立地優遇制度など大阪の投資魅力の発信・PRなどにより、府内での再投資及び国内外からの企業立地の促進に向けて取り組む。							
No 38	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		府内投資促進補助金の交付決定件数	—	15件/年 (14件/年)	—	299,655千円 (481,308千円)	62%
<b>今後の方針</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度は、企業立地促進補助金の交付により、府内での再投資及び国内外からの企業立地の促進に努めた。</li> <li>本事業は、申請から3年3か月以内に補助対象事業を完了した後に、複数年度に亘って交付する事業であり、当初予算では当該年度に想定し得る最大の予算額を措置している。</li> <li>令和4年度に新たに交付決定した案件では当該年度中に補助金を支出する案件がなかったことや、過去に交付決定を行った案件において、申請者側の事業スケジュールの延期に伴い令和4年度に予定していた支出が翌年度になったことなど、当初、想定した支出スケジュールにならない場合等もあり、執行率が62%となった。</li> <li>今後も引き続き、取組みを推進することで、東京圏及び近畿府県への経済機能の流出に歯止めをかけ、大阪産業の高度化及び活性化を図る。</li> </ul>							

## 基本的方向（３）活力ある農林水産業の実現

観光地域づくりと「大阪の食」による魅力創出・発信事業【地方創生推進交付金活用事業】 ぶどう狩りやワイン産地の見学など着地型観光による「大阪の食」のプロモーションの他、観光コンテンツと連携することにより府内周辺部への流れを創出し、その地域でしかできない「大阪の食」の体験を創出する。また、コロナ禍を踏まえたデジタル技術の活用による非対面型のプロモーションやマッチング商談会により海外市場の開拓を図り、海外販路拡大をめざす生産者等の支援を行う。※令和3年度事業を繰越実施。							
No 39	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		輸出に取り組む生産者等の数（累計）	62者	104者 (55者)	168%	9,182千円 (9,794千円)	94%
		生産者等のマッチング数（累計）	375件	619件 (248件)	165%		
<b>今後の方針</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度事業では、地方創生推進交付金を活用し、これまで関係を構築した地域商社や支援機関等との連携をさらに強化し、海外小売店等での大阪産(もん)プロモーションや現地需要調査等を実施した。また、セミナーや商談のフォローアップ等、事業者の課題解決に向けた取組みを実施した。その結果、国内仲卸業者と連携した農産物の輸出による輸出量の拡大や、今後の販路拡大を見据えた現地需要が確認でき、事業KPIを達成する効果があった。</li> <li>令和5年度は、品目団体を通じた取組みの推進のほか、事業者の競争力強化に向けて、関係機関の既存事業を活用した支援を実施する。オールジャパンでの取組が難しい府内農林水産物の輸出拡大の取組み等については、大阪府で支援を継続しさらなる販路拡大を図る。また、加工品等については、海外でのテストマーケティングや国際展示会への出展等を通じて、海外での商談機会の創出を図る。</li> </ul>							

# 基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

## 基本的方向（４）多様な担い手との協働

### 公民戦略連携デスクの設置・運営

公民戦略連携デスクの活動を通じて、企業・大学とwin-winの新たなパートナーシップを築く。また、これまで構築したネットワークを軸に、多様な事業者が連携した取組みを推進。それぞれの強みを活かし社会課題の解決や地域活性化をめざす。

No 40	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		包括連携協定数	—	3件/年 (5件/年)	—	—	—
		企業等と部局との連携数	300件/年	321件/年 (431件/年)	107%	(—)	—
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度は新たなパートナーシップとして、包括連携協定を3件締結した。また、大阪府が進める健活10やカーボンニュートラル等の取組みを多様な事業者と連携することで、社会課題の解決や地域活性化を図った。</li> <li>活動指標を達成するなど効果があった。</li> <li>令和5年度においては、包括連携協定締結企業・大学との関係性を活かし、これまでの1：1の取組みに加え、協定企業同士の連携や、府を含む複数団体の連携による取組みの充実を図り、2025年大阪・関西万博等の取組みを通じて、府の活性化をめざす。</li> </ul>						

# 基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

## 基本的方向（5）インフラの充実・強化

<b>新名神高速道路の整備推進</b> 東西二極を結ぶ広域交通インフラとして重要な役割を果たす、新名神高速道路の早期全線整備に向けて、関係団体とともに取り組む。(事業主体：西日本高速道路(株))							
No 41	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		新名神高速道路（八幡京田辺～高槻JCT）の供用（2027年度）		—	—	—	—
今後の方針・振り返り		・令和4年度は、事業主体であるNEXCO西日本が、令和9年度の開通に向け、用地買収や橋梁工事等を推進。大阪府としては、新名神高速道路建設促進協議会等を通じて、早期全線完成に向けた要望活動を実施。引き続き、関係団体と連携し、早期完成を働きかけていく。 ・府が事業中のアクセス道路については、道路拡幅工事等を推進。引き続き、高速道路の影響範囲を除き、令和5年度末の供用を目指す。					
<b>北大阪急行の整備促進</b> 北大阪急行延伸により、北大阪地域と大阪都心とを直結し、大阪の南北軸が強化される。また、広域的な拠点形成の具体化とセットで取り組むことで、沿線地域の活性化を図る。(整備主体：北大阪急行電鉄(株)、箕面市、運行主体：北大阪急行電鉄(株))							
No 42	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		北大阪急行延伸の開業（2023年度）		—	—	—	2,134,557千円 (2,135,000千円)
今後の方針・振り返り		・整備主体である箕面市に対し補助金を交付。令和5年度末の開業に向け、整備主体に加え、阪急電鉄、大阪府も入った4者会議の場で進捗管理を行っていく。					

# 基本目標⑥定住魅力・都市魅力を強化する

## 基本的方向（1）定住魅力の強化

### 【一部追加】スマートシティ戦略推進事業

住民や地域が抱える具体的な課題に対し、公民共同により、先端技術を積極的に活用して住民が実感できるかたちで生活を変え、住民のQoL（生活の質）の向上や都市機能強化を図る。

項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
スマートシティ促進のためのワークショップ、セミナーの開催件数	20件/年	23件/年 (25件/年)	115%	331,244千円 (364,267千円)	91%
大阪スマートシティパートナーズフォーラム 参加会員数	400社/団体	454社/団体 (408社/団体)	114%		
広域データ連携基盤の構築及び運用	初期整備完了	初期整備完了 (※R4新規指標のため前年度実績なし)	100%		
AIオンデマンド交通先行モデルの 実証プロジェクトの数	2件/年	2件/年 (※R4新規指標のため前年度実績なし)	100%		

No  
43

振り返り・  
今後の方針

#### 【スマートシティ促進のためのワークショップ、セミナー・大阪スマートシティパートナーズフォーラム】

- ・令和4年度事業では、大阪府、府内43市町村、企業、大学、シビックテックなどが“大阪モデル”のスマートシティ実現のために設立した協議会である「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」において、プロジェクトの推進、スマートシティ推進のための各種セミナー、Meetupイベント、ピッチイベントなどを実施。活動指標を達成するなど効果があった。
- ・また、市町村が抱える地域・社会課題の解決に向けた取組みを一定進めることができた。
- ・令和5年度は上記セミナー、イベント等の実施状況を踏まえ、引続き、本フォーラムを通じて、各種プロジェクトの実証・実装に向けて取り組んでいく。

#### 【広域データ連携基盤】

- ・令和4年度は公民の様々なデータの利活用を促進し、府民のQOL向上や、大阪の都市競争力の強化につなげていく、スーパーシティ・スマートシティの実現に不可欠な社会インフラとして「大阪広域データ連携基盤（ORDEN）」の初期整備を実施し、活動指標を達成した。
- ・令和5年度は府民に対する行政サービスの向上のため、個人に合わせた最適な情報発信やオンライン行政手続き、予約機能等を提供する「大阪Myポータル(仮称)」を構築・運用するなど、事業を発展させて実施していく。

#### 【AIオンデマンド交通】

- ・令和4年度は「大阪府AIオンデマンド交通モデル事業費補助金」にて、大阪府内に広く横展開するための持続的な先行モデルづくりとして、交通事業者と市町村が連携し行う実証事業である2モデル（対象地域：豊能町・堺市）に対し補助を実施し、活動指標を達成した。
- ・令和5年度は引き続き同補助金事業を通じて、先行モデルの確立とその横展開の推進を実施していく。

# 基本目標⑥定住魅力・都市魅力を強化する

## 基本的方向（２）都市魅力の創出・発信

大阪ショーケース機能強化及びSDGsの実現に向けた観光推進・地域活性化事業【地方創生推進交付金活用事業】【企業版ふるさと納税活用事業】  
 持続可能な観光を実現していくため、広域での送客・誘客・消費を可能とするネットワークの構築や、超大型イベントにおけるショーケース機能、持続可能な観光を目標としたSDGsへの取組みを実施する。

※大阪市と共同申請

項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
本事業における消費額	380,700万円/年	115,971万円/年 (5,971万円/年)	30%	33,500千円 (33,500千円)	100%
本事業における新規ビジネス件数	12件/年	10件/年 (10件/年)	83%		
大阪関西万博に向けたSDGs対策における食の交流事業件数	100件/年	1件/年 (0件/年)	1%		

No  
44

振り返り・今後の方針

- ・当初の見込みに比べて新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、インバウンドの回復が遅れたことにより、目標値を下回る実績となったが、体験プログラムの造成・ファムトリップを実施したほか、アフターコロナを見据えたデジタルプラットフォームの開発、コンテンツの磨き上げや継続的な情報発信等、今後の事業実施に備えた取り組みを行った。
- ・「ショーケース機能強化における新規ビジネス」については、より目的地間のストーリーを重視したコース造成を実施し、令和3年度同様、国内旅行者のニーズを把握するため国内在住の海外ビジネス誌編集者等を招きファムトリップ及び参加者アンケートを実施。その結果、大阪・関西を起点とした高付加価値な旅行体験への興味・関心が高かったことから、引き続き高付加価値なモデルコース造成を中心とした取組みを進めていく。また、これらのモデルコースを委託事業者による海外富裕層を取り扱う旅行会社向けPRサービスにおいて情報発信した（89か国約1,700社対象）。
- ・食の交流事業に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響が非常に大きく、インバウンドの回復が遅れたことから、実質交流を行うような誘致展開が実施できなかったものの、泉州地域、河内地域において教育旅行向けの食のSDGs体験商品（モデルコース）を4本造成し、令和3年度造成したモデルコースの磨き上げを目的としたモデルツアーを実施。また、セミナーやSNSを通して海外の教育旅行市場を中心に情報発信を行った。
- ・今後は新型コロナウイルス感染症による影響が少なからず想定されるものの、インバウンドの観光需要が回復しつつあることから、動向を踏まえつつ海外プロモーションを進めていく。併せて、令和4年度に取り組んだ内容を活かしつつ効果的に国内プロモーションを展開することで、目標達成に向け取り組んでいく。

※令和4年度企業版ふるさと納税寄附額：2,000千円

# 基本目標⑥定住魅力・都市魅力を強化する

## 基本的方向（２）都市魅力の創出・発信

### 【一部追加】魅力づくり推進関係事業【企業版ふるさと納税活用事業】

地域資源を発掘・再発見し国内外に発信する大阪ミュージアム事業や御堂筋イルミネーション事業、中之島周辺でのみどり豊かなまちづくりを通して、大阪の都市魅力を創出し、大阪への誘客につなげる。

	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
活動 指標 ・ 実績	自分の住んでいる地域に愛着を感じている 府民割合	71.7%以上	65.1% (71.7%)	91%	15,182千円 (28,005千円)	54%
	御堂筋イルミネーション来場者数	439万人/年 以上	603万人/年 (439万人/年)	137%	200,365千円 (201,952千円)	99%
	中之島にぎわいの森づくりシンボルツリーを巡る ナイトクルーズ乗船客数	600件/年	910件/年 (※R4新規指標のため前年度実績なし)	152%	1,249千円 (4,075千円)	31%

No  
45

振り  
返り  
・  
今  
後  
の  
方  
針

#### 【自分の住んでいる地域に愛着を感じている府民割合】

- ・令和4年度地域魅力発信事業として、2025年大阪・関西万博に向け「DISCOVER OSAKA」の多言語版（英語・簡体字・繁体字・韓国語）を計8000部作成し、府内観光案内所等に配布。またホームページ等にも掲載した。令和5年度は、「DISCOVER OSAKA(日本語版・多言語版)」を増刷し、空港や宿泊・観光施設等への配架を行い、大阪の魅力を発信する。
- ・大阪ミュージアムホームページやSNSで情報発信を行った。（ホームページ閲覧数：月平均約4.0万件(R3比+26%)）令和5年度はSNSを中心に情報発信を強化し、閲覧数の増加を目指す。
- ・イベントブースによる情報発信や民間事業者との連携によるPRを実施した。令和5年度も新たな事業者との連携など取組を続けていく。

※令和4年度企業版ふるさと納税寄附額：6,768千円

#### 【御堂筋イルミネーション来場者数】

- ・令和4年度も「希望の光」をテーマに、梅田から難波までの全長約4kmを複数の区間に分け、過去最多となる各エリアの特徴を表現する10色のカラーを設定し、イルミネーションで彩った。
- ・令和4年度の新コンテンツとして、音楽とイルミネーションが連動する"Light show 2022"を開催。
- ・令和3年度好評だった御堂筋近隣の小学校の子ども参加型プロジェクト「こどもぎやらりー」を、新たに「みんなの夢ツリー」として実施し、小学生の夢や未来への想いを書いた平和の象徴である鳩のモチーフを、イルミネーションと一緒に樹木に装飾した。
- ・こうした取り組みの結果、令和3年度から来場者数は大きく増加した。（来場者数：約603万人（R3比+37%））
- ・令和5年度も中央エリアを中心に明るさや色彩の変化など、よりインパクトある光空間を創出することで、大阪の都市魅力の向上を図る。

※令和4年度企業版ふるさと納税寄附額：0千円

#### 【中之島にぎわいの森づくりシンボルツリーを巡るナイトクルーズ乗船客数】

- ・2010年から「DREAMS COME TRUE WINTER FANTASIA」とコラボして、中之島の水辺拠点に計7本のシンボルツリーを植樹、令和4年12月にはライトアップを実施し、それらを巡るナイトクルーズを、令和3年度に引き続き実施した。
- ・DREAMS COME TRUEとのコラボ看板をツリーに設置したり、中之島エリアでのイベントで事業内容をPRするなどの取り組みの結果、目標値を上回ることができた。
- ・令和5年度も引き続きイベントやHPなどで事業PRを積極的に行っていく。

※令和4年度企業版ふるさと納税寄附額：0千円

# 基本目標⑥ 定住魅力・都市魅力を強化する

## 基本的方向（２） 都市魅力の創出・発信

No 46							
スーパーシティ推進事業							
「うめきた 2 期地区」と「夢洲地区」において、最先端技術を活用し、規制改革を伴う複数分野のスマート化の取組を実装し、未来の暮らしを先行実現する「まるごと未来都市 = スーパーシティ」の形成に向けた基本構想策定のために調査・検討等を行う。							
No 46	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		スーパーシティ基本構想の策定	策定	未策定 (—)	—	24,000千円 (27,702千円)	87%
今後の方針・振り返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和 4 年度は基本構想を策定する国の区域会議が年度内に開催されなかったため、基本構想の策定には至らなかったが、基本構想の案となる全体計画をR 4 年12月に策定した。</li> <li>令和 5 年度は区域会議による基本構想策定のため、調査・検討等を行う。</li> </ul>						
No 47							
観光地域づくりと「大阪の食」による魅力創出・発信事業（No39再掲）【地方創生推進交付金活用事業】							
No 47	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		インフラツーリズムへの参加者数	150人/年	0件/年 (※R4新規指標のため前年度実績なし)	0%	0千円 (0千円)	—
		インフラツーリズムの認知度	5%/年	0%/年 (0%/年)	0%		
今後の方針・振り返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和 4 年度において、インフラツーリズムの開催を見据えて、関係機関と調整を進めていたが、最終段階で旅行商品化までの条件を満たすことができず、実施には至らなかった。</li> <li>令和 5 年度においては、より魅力的なコンテンツとなるよう、対象となる施設の掘り起しや、複数の施設を組み合わせさせたツアーの検討などを行い、今後の具体的なインフラツーリズムの実現に向けて、引き続き検討を進める。</li> </ul>						

# 基本目標⑥定住魅力・都市魅力を強化する

## 基本的方向（２）都市魅力の創出・発信

### 広域サイクルルート連携事業【企業版ふるさと納税活用事業】

2025年の大阪・関西万博に向けて、内外から多くの人を呼び込み、さらに交流が促進されるよう、自転車を活用した広域連携型まちづくりを推進する。

No 48	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		連携地点における自転車通行量	2,980台	1,901台 (2,895台)	64%	4,100千円 (4,784千円)	86%
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度事業では、広域的なサイクルルート形成に向けて関係自治体や団体と連携会議を実施するとともに、大和川サイクル月間において沿川市町の連携拡大や市町で開催されるイベントとの連携、既存サイクリングマップのアプリ化による利便性向上等の取組を実施した。既存サイクリングマップのアプリ化等が年度末となり、広域的な周遊につながらなかったことから、実績値が目標値を下回ったものの、一部の観測地点においては前年度に比べ自転車通行量が増加しており、関係自治体等と更なる連携強化に取り組んでいく。</li> <li>令和5年度は、大和川サイクル月間における沿川市町の連携拡大を図るとともに、近隣府県等と連携して広域的なサイクリングルートの形成に向け取り組み、府県をこえた周遊につなげ、引き続き、2025年の大阪・関西万博に向けて内外から多くの人を呼び込み、さらに交流が促進されるよう、自転車を活用した広域連携型まちづくりを推進する。</li> </ul> <p>※令和4年度企業版ふるさと納税寄附額：4,100千円</p>					

### 公園都市緑化振興事業【企業版ふるさと納税活用事業】

企業や府民等からの寄附を活用し、みどりの風を感じるネットワークを形成するために民有地緑化を支援するとともに、道路等の公共用地において樹木の植栽・更新等を実施し、都市緑化を推進する。

No 49	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		緑化活動支援の件数	3件/年	2件/年 (2件/年)	67%	1,529千円 (2,300千円)	66%
	寄附樹木の植栽本数	50本/年	26本/年 (46本/年)	52%	770千円 (1,500千円)	51%	

	振り返り・今後の方針	<p>【緑化活動支援の件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>緑化活動支援を2か所において実施。活動指標の目標達成率は67%、予算執行率は66%といずれも7割程度にとどまったが、いただいた寄附金の執行率は100%であった。R4年度については、補助事業の実施要望箇所がほかにも複数あったが、集まった寄附金額の範囲内で事業を実施した。予算執行率が低かったのは、寄附金が計画どおり集まらなかったことが主な要因。</li> <li>今後の改善方針については、計画どおりの寄附金が集まるよう、企業版ふるさと納税の活用などにより、県外企業からの寄附金を集める取組を行う。</li> </ul> <p>【寄附樹木の植栽本数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>寄附樹木の植栽は、26本を実施。活動指標の目標達成率は52%、予算執行率は51%。</li> <li>令和4年度の実績が半減したのは、募集路線数の半減と個人からの寄附件数の減少が主な要因。</li> <li>今後の改善方針については、各土木事務所に対して募集路線数を増やす働きかけを行うとともに、企業版ふるさと納税の活用などにより、県外企業からの寄附金を集める取組を行うほか、個人からの寄附が増えるよう募集路線の周辺住民に対して応募の働きかけを行う。</li> </ul> <p>※令和4年度企業版ふるさと納税寄附額：100千円</p>					
--	------------	--	--	--	--	--	--



# 基本目標⑥定住魅力・都市魅力を強化する

## 基本的方向（２）都市魅力の創出・発信

No 50	【新規】大阪府文化振興事業【企業版ふるさと納税活用事業】						
	文化芸術分野で活躍する者を対象にした顕彰事業を実施するとともに、府民に優れた芸術文化の鑑賞機会を提供する有意義な事業や次世代の育成に資する活動等に対する補助を通して、大阪における文化・芸術の振興を図る。						
	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		大阪の文化振興の機運を醸成するための顕彰事業の実施	2賞/年	3賞/年 (※R4新規事業のため前年度実績なし)	150%	14,703千円 (19,133千円)	77%
	採択事業における観客満足度（芸術文化振興補助金）	80%	97% (※R4新規事業のため前年度実績なし)	121%			
	採択事業における観客満足度 (輝け！子どもパフォーマー事業補助金)	80%	98% (※R4新規事業のため前年度実績なし)	123%			
	今後の振り返り方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度事業では、企業版ふるさと納税を実施。両補助金においてアンケートを実施し、「素晴らしい鑑賞機会だった」、「子どもたちの頑張りが伝わってきた」等の意見があり、満足度は97%以上になった。顕彰事業では、3種類の賞を贈呈し、いずれの事業でも活動指標の目標値を達成した。令和5年度も目標値を達成できるよう、進めていく。</li> <li>令和5年度は新規寄附者獲得と継続的な寄附を獲得するため、新たな広報ツールを作成する等、事業を発展させ、引き続き、企業版ふるさと納税を活用し、増収を図る。</li> </ul> <p>※令和4年度企業版ふるさと納税寄附額：300千円</p>					
No 51	【新規】万博記念公園駅前周辺地区活性化事業						
	大阪モノレール万博記念公園駅前周辺地区において、公募で選ばれた民間事業者とともに「大規模アリーナを中核とした大阪・関西を代表する新たなスポーツ・文化の拠点づくり」を推進し、アリーナと周辺施設が相乗効果を発揮し、地域をはじめ、大阪・関西、ひいては西日本の成長、発展の起爆剤となるよう取り組む。						
	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	R4年度：環境アセスメント開始 R5年度：アリーナ等工事着工 R9年度：第I期（アリーナ等）開業	環境アセスメント開始	— (※R4新規事業のため前年度実績なし)	—	108,587千円 (340,901千円)	32%	
	今後の振り返り方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>アリーナをはじめとする各施設の機能や交通対策等について、事業予定者や吹田市、交通事業者等と協議調整を重ねているところ。</li> <li>今後、各施設の機能等について協議を進めるとともに、環境アセスメント等の行政手続きを進めていく。</li> </ul>					